

ロシア企業の組織と経営

マイクロデータによる東西地域比較分析

研究プロジェクト概要

(公財)環日本海経済研究所(ERINA)新井洋史

研究の背景と目的

背景

- 極東地域の社会経済発展はロシアの優先政策課題の一つ。
- 連邦政府は、いわゆる「東方シフト」を進める中で、民間投資誘致型の地域開発政策を展開。
- 民間投資のためには良好なビジネス環境が必要だが、極東ではそれが劣っているのではないかとの直感的評価。

目的

- ロシア極東を主要な関心地域としつつ、ロシア国内における経済面での地域間異同性の有無を、実証的に検証する。
- その際、企業の組織・経営というミクロの視点からアプローチする。

本プロジェクトの特徴

東西比較を通じた分析

- ロシアの東端にあり、アジア太平洋地域に近接する地域と、ロシアの西端にあり、欧州に近接する地域の双方においてインタビュー形式の大規模企業調査(「ERINA企業調査」)を実施。
- 回答傾向を分析することにより、地域間異同性をあきらかにする。

企業経営者の視点を通じた分析

- 企業の経営層・高位管理職層は、企業経営を成立・存続せしめる諸制度・条件を不断に、切実性を持って、評価している。
- したがって、彼らの見方や行動は、現実のビジネス環境を反映しているものと考えられる。

「ERINA企業調査」の概要

調査票の質問構成 (slide 5)

- 調査票は、経営監督体制、資金調達、税務、雇用・労務管理、**従業員福利厚生**、運輸・ロジスティクス、政府・行政との関係、**マーケティング**など、幅広い分野をカバー

調査地域 (slide 6-7)

- ロシア東部の8連邦構成主体、ロシア西部の9連邦構成主体(それぞれ極東連邦管区、北西連邦管区を主体としつつも完全には一致しない)
- 企業数、人口、経済規模(地域総生産)はほぼ同じだが、面積は4倍の差

調査対象 (slide 8-9)

- 所在都市外との物理的な財の移動を伴う企業活動を行っていると考えられる業種
- 従業員50名超の株式会社もしくは有限責任会社
- 回答者は、経営者層もしくは高位管理職層

調査実施時期

- 2015年9月～12月

調査票の質問構成

分野	質問数
S. 企業・回答者属性	9
A. 企業概要	5
B. 企業形態	7
C. 経営監督体制	11
D. 経済概況	8
E. 投資および技術革新	4
F. 資金調達、税務	5
G. 雇用・労務管理	17
H. 従業員福利厚生	7
J. 運輸・ロジスティクス	6
K. 政府・行政との関係	6
L. 国際ビジネス	6
M. マーケティング	6
計	97

調査対象地域

東部地域	西部地域
沿海地方	カレリア共和国
ハバロフスク地方	レニングラード州
アムール州	ムルマンスク州
ユダヤ自治州	プスコフ州
サハ共和国	スモレンスク州
ブリヤート共和国	トベリ州
ザバイカル地方	アルハンゲリスク州
イルクーツク州	ボログダ州
	ノブゴロド州

注) 下線は、東部地域では極東連邦管区、西部地域では北東連邦管区に所在。それ以外は、それぞれシベリア連邦管区、中央連邦管区に所在。明朝体斜体字は、アンケート調査の途中で対象地域に加えた地域を示す。

	東部地域	西部地域
企業数(中小企業を含む)	269,293	253,604
面積(km ²)	5,992	1,388
人口(1,000人)	9,673	9,058
地域総生産(100万ルーブル)	3,835	3,525

(データ出所) ロシア連邦統計庁。(企業数は2015年末。面積、人口は2016年1月1日現在。地域総生産は2015年。)

調査対象地域



業種別回答数

	東部地域		西部地域	
	計画	実績	計画	実績
農業、林業	50	45	45	46
水産業	10	6	15	16
鉱業	15	17	10	8
製造業	70	66	115	133
電気・ガス・水道	25	24	20	19
建設	45	62	40	43
卸売	90	103	60	81
運輸・通信	45	35	45	38
計	350	358	350	384

注)それぞれの地域の産業構造を反映させるため、存在する業種別企業数に応じてインタビュー実施計画を策定した。ほぼ、これにそった回答を得ることができたと考える。

企業規模(従業員数)、企業形態別回答数

	東部地域	西部地域
50-99 人	201	247
100-249 人	91	90
250-499 人	31	25
500 人以上	35	22
計	358	384

	東部地域	西部地域
公開(開放)株式会社	63	53
非公開(閉鎖)株式会社	26	50
有限責任会社	269	281
計	358	384

【参考】二段階での地域間異同性の検証

第1段階

- ある質問に対する選択肢の選び方(比率)や回答数値(人数など)の平均値や分布などに差があるかどうかを、統計的手法を用いて比較・検証。
- ただし、これらの差は、必ずしも「東西による差」とは言い切れない。(企業規模による差や業種による差など、他の要因による差として説明すべきものなのかもしれない。)

第2段階

- 第1段階で確認された差をもたらしているかもしれない様々な要因(産業分野、設立経緯、所有構造、企業組織、経営活動の様態など)を考慮に入れ、それでもなおかつ立地場所(東部か西部か)が影響しているのかを、重回帰分析の手法を用いて確認。
- 実際に、第1段階では東西差が確認できた項目でも、第2段階の分析で、その差は「東西差」というよりは、「企業規模差」や「業態差」と考えた方がよい、というケースが見られた。